



多国籍企業の対日投資と製品ライフサイクル : J.&P. コーツ、1907～1973年

桑原, 哲也

(Citation)

国民経済雑誌, 198(2):1-19

(Issue Date)

2008-08

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00056245>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00056245>



多国籍企業の対日投資と製品ライフサイクル

—J. & P. コーツ, 1907～1973年—

桑 原 哲 也

本稿は、スコットランドのペイズリーに生まれ、20世紀初頭にはすでに大規模な多国籍企業としての地位を持っていた J. & P. コーツ社の対日直接投資の顛末を追跡している。同社は、そのカタン糸技術の優位性に基づいて、日本におけるカタン糸のライフサイクルの進行に応じて対日戦略を変化させ、長期にわたりその地位を維持した。やがて、日本におけるカタン糸の需要が合繊ミシン糸に代替される中で、日本から投資を引き上げ、撤退した。

本稿は、日本が外国企業に対して閉鎖的な経済 (closed economy) の国であったという通説に対して、疑問を唱えている。同時に、単一製品に特化しつつ、その高品質の強みにもとづいて、長期にわたり日本市場における地位を維持したイギリス企業の個性を説明している。

キーワード 多国籍企業, J. & P. コーツ, 帝国製糸, 製品ライフサイクル

課 題 と 視 角

近代の世界経済の発展は、企業の海外直接投資を原動力として進められてきた。日本の経済発展と工業化は、技術的に先進的な欧米企業の対日進出を考慮に入れることなくしては説明できない。それは日清戦争後、外資輸入の自由化が行われた1899年から、本格的にはじまった。そうした動きは、対日直接投資を行っている多国籍企業の増加をみれば明らかである。たとえば、世界の資産額トップ500位に入る鉱工業企業のうち日本へ直接投資を行っている外国企業は、1930年時点には29社、外資自由化の直前の1967年時点には133社となり、2002年時点では178社¹⁾を数える。

ところで、このような多国籍企業についての対日直接投資についての従来の関心は、マクロ的に見ると、その受入額 (inward direct investment) が他の国に比べて少ないという点に集中してきた²⁾。そして、日本の受け入れ投資が少ない理由として、日本政府の外資政策の厳しいこと、日本の産業界が外国企業に対して閉鎖的な慣行を持っていることに求められてきた。このように政治的・社会経済的環境を、中心として説明されてきた。

しかし、多国籍企業の対日投資の成果は、非常に多様であったことは事実である。失敗したものも、成功したものもある。一定の期間成功をした後に撤退をしたものも、長期的に成

長を続けているものもある。たとえば、1930年時点の世界の最大500社（資産額基準）にリストアップされる企業の中で、日本へ直接投資をしていた29社の敗戦後の日本での成果をみると、その後の成否は、次の要因から説明することができる。³⁾すなわち、敗戦後いまだその復興の途上にある日本への再進出を決定し、親会社が対日戦略に必要な組織能力の持続的開発をつづけた企業のなかに、すぐれた成績を上げたものが多いことがわかる。IBM やネスレは、そうした代表的な企業である。こうした事実は、日本における多国籍企業の行動の説明が、個々の企業の組織能力の観点からおこなわれる必要があることを示唆している。⁴⁾本稿は、こうした観点に立って、多国籍企業の対日投資を分析することを目的とする。

その事例として、J.&P. コーツ社 (J.&P. Coats) を取り上げる。J.&P. コーツは1851年、イギリスのスコットランド (Scotland) のペイズリー (Paisley) に設立されたカタン糸企業であるが、イギリス国内のみならず世界各国の市場へ進出していった。そうした中で、1907年日本へ直接投資を行い、長期にわたって活動した後に、1973年撤退した。なおその間の第2次世界大戦中の1941年から、戦後の1949年の間は、一時的に日本事業を中断せざるをえなかった。本稿は、J.&P. コーツ社の対日直接投資の顛末を説明する。⁵⁾

本稿では、J.&P. コーツ社の対日本戦略を、日本における綿カタン糸のライフサイクルの進行の観点から説明する。コーツの成長と国際化、対日進出と現地経営を、日本における綿カタン糸産業の勃興、成長、成熟、衰退というプロセスの進行との関連に注目して説明することを企てる。

用いられる主な資料は、戦前については、主として、グラスゴー大学 (University of Glasgow) のアーカイブスに所蔵されている J.&P. コーツ文書である。戦後については、日本紡績協会編集の『綿糸紡績事情参考書』を用いる。

1 コーツの国際化と、日本への進出

1.1 コーツの国際化

1830年、スコットランドのペイズリーに、J.&P. コーツは、綿カタン糸生産を目的として、コーツ家の兄弟ジェームス・コーツ (James Coats) とピーター・コーツ (Peter Coats) のパートナーシップとして設立された。⁶⁾かれらの父親のジェームス・コーツ (James Coats) は、綿モスリンと絹のショールの製造業者として成功した後、1926年ペイズリーで綿カタン糸工場を建設した。ジェームスは1930年に引退し、カタン糸事業を上述の2人の息子に貸与した。J.&P. コーツは、6本の単糸 (single twisted yarn) を撚り合わせて作る、6コードカタン糸 (six cord sewing thread) の生産に成功し、それを中心とする高品質の綿カタン糸メーカーとしてのブランドを築いていった。J.&P. コーツは、1884年非公開会社 (private limited company)、⁷⁾1886年公開会社 (public limited company) と会社形態を変えていった。

続々と参入する企業の間の激しい競争のなかで、綿カタン糸産業においていくつかの大規模なカタン糸企業が登場してきた。1896年、J.&P. コーツ社は、それら寡占的な企業の3社、すなわちペイズリーのクラーク社 (Clark & Co.)、ヨークシャー (Yorkshire) のメルサム (Meltham) のジョナス・ブルックス兄弟社 (Jonas Brooks & Brothers)、およびランカシャー (Lancashire) のアーグリー (Eargley) のチャドウィック兄弟社 (Chadwick & Brothers) を合併した (amalgamated)。これら4企業は、すでに1889年以来、共同の販売組織であるセントラル・エージェンシー (The Central Agency) をつくっていた。コーツによって統合されなかった会社の大半は、イギリス縫糸会社 (English Sewing Cotton) を形成したが、1900年代初めには、同社の販売をも、セントラル・エージェンシーが担当するようになった。こうして、J.&P. コーツ社は、英国における大規模カタン糸企業のすべてをコントロール下に置いた。1905年には、コーツは資本金額においてイギリス最大の繊維企業 (11.2百万ポンド)、第3位の製造企業であった。1919年には、株式評価額においてイギリス最大の製造企業 (45百万ポンド)⁸⁾ であった。

J.&P. コーツ社のこうした成長は、海外市場を獲得することによって可能とされた。コーツは海外市場を輸出のみならず、現地生産の方法で獲得していった。たとえば、1906年7～12月の間には、コーツの製品の84%は、70カ国へ輸出されていた。⁹⁾ コーツのカタン糸の海外生産は、1869年、アメリカのロードアイランド (Rhode Island) のポータケット (Pawtucket) にカタン糸生産の会社を設立して始められた。上述したように1996年に3社を合併したが、それを契機に海外直接投資は急激に増加した。1913年には、コーツは海外15カ国に53社を設けていた。¹⁰⁾ そのうちの45社は製造基地であった。42社は買収によって取得された製造基地であった。海外子会社の統治においては、経営支配権を握ることを常とし、多数株所有および完全所有が49社にのぼった。

1906年、会長のアーノルド・コーツ (Arnold Coats) は、次のように述べている。「コーツは、世界各国に20の製造基地を持ち、数百の販売支店や営業所を持ち、得意先勘定は、10万を超えている。¹¹⁾ 同年の頃には、利益の半分以上は、海外での生産と販売からもたらされていた。¹²⁾

1.2 日本への進出

コーツの対日輸出は、すでに日清戦争前に行われていた。そうしたカタン糸の主要な用途は軍服の縫糸であったといわれている。日本における輸入代理店は、ドイツ人商社であるモルフ (Morf) 商会であった。日清戦争後に、ハー・アーレンス商会を、輸入代理店とした。1896年から1910年ころにかけて、毎年500梱をイギリスは日本へ輸出していたが、¹³⁾ その大半はコーツのカタン糸であったと推定される。やがて1913年には、コーツは、ハー・アーレン

ス商会の輸入代理権を回収し、本稿で取り上げる帝国製糸に、日本におけるカタン糸の販売権をあたえた。

日本市場へアプローチするなかで、コートツは、輸出戦略に付きまとう困難な問題に直面していた。コートツは、日本への輸出にさいして、同社のカタン糸の商標違反 (trademark infringement) をするカタン糸製造業者に頻繁に遭遇することになったのである。この商標侵害にコートツは悩まされた。たとえば、コートツの「スピード」(Spade) 商標の商標侵害事件には、次のような例があった。1901年には、村井カタン糸、1905年6月横山 (京都) が、また、東京のエチガワが、1906年、「スピード」商標を、その製品に貼り付けて販売した。¹⁴⁾ 町田タクノスケは、1908年、コートツの傘下会社のカーライル社の「グリッフィン・ヘッド」(Griffin Head) の商標を侵害した。¹⁵⁾ こうした商標違反が頻発したことは、当時日本にはカタン糸工業が勃興しつつあったことを反映している。

事実、日清戦争後の日本では、カタン糸工業が勃興しつつあった。日清戦争直後に、すなわち1895年に、川崎兵太郎らは、日本カタン糸 (株) を設立した。これは、本格的なカタン糸工場として最初のものであった。¹⁶⁾ しかし、1898年に日清戦争後の不況の下で、同社は破綻した。同社を、伊藤忠次郎、山口玄洞らが買収し、その名前を大阪カタン糸 (株) に改称した。その後同社の全株を、村井吉兵衛が買収し、1900年社名を村井カタン糸製造所と改称した。同社は、1903年には、京都紡績会社を買収し、紡績工場 (1万鍾) を取得した。こうして、原糸からカタン糸の完成にいたる、カタン糸の一貫生産方式を確立した。日露戦争のときには、合糸機2台 (968鍾) を増設した。日本には村井カタン糸製造所の他、零細規模のカタン糸生産者が、問屋制家内工業の下で存在した。1907年時点には、全国で14をくだらないカタン糸生産者が存在した。¹⁷⁾ こうした日本におけるカタン糸工業の勃興は、コートツにとっては、日本における競争の発生として認識され、脅威としても認識されたと思われる。

J. & P. コートツ社による、日本におけるカタン糸の加工の開始は、日露戦争不況期におとずれた。¹⁸⁾ 1906年3月、村井吉兵衛の義理の弟の村井貞之介がペイズリーのコートツ社を訪問した。村井は、コートツに技術援助を求めた。日本のカタン糸企業は、日露戦争後の不況期には、競争が激化し、村井カタン糸は、競争力を高めるために、技術力の向上の必要を再認識した。そうした認識の下に、村井はコートツ本社をおとづれた。村井吉之助は、それまでにすでに欧米の大企業との提携事業を経験していた。すなわち、1900年～1904年、村井はそのタバコ事業を、アメリカンタバコ (American Tobacco) と合併事業として経営する経験を持っていた。

村井の訪問をきっかけにして、コートツ社は日本市場へのアプローチの方法を、再検討した。このために、コートツは、中央販売組織 (Central Agency) のウエンション (Wenyon) を日本へ派遣した。そしてウエンションに、日本のカタン糸産業と、村井カタン糸製造所について調査させた。この報告に基づいて、コートツは村井カタン糸製造所を買収することを決定した。

このために、1907年7月、村井との合併会社の帝国製糸を設立した。帝国製糸は、資本金300万円（払込資本金150万円）、コーツ60%、村井40%の持分で設立された。コーツは、帝国製糸の経営権を握ったが、日本事業に必要な知識は不足した。これを村井が補ってくれることを期待したと考えられる。設立時点で、帝国製糸の労働者は、八尾のカタン糸工場に185人（男48人、女137人）、京都の紡績工場に457人（男86人、女137人）合計642人であった。¹⁹⁾

2 帝国製糸の確立

2.1 ウエンションの調査

当時の日本にはカタン糸の専門家はいなかった。帝国製糸の支配人も、カタン糸の知識は乏しかった。²⁰⁾ また村井家は、家業の銀行や炭鉱事業に忙殺されており、帝国製糸の経営にはほとんどコミットしなかった。その結果、帝国製糸の工場は不整理のままで、その運営は未発達であった。コーツは帝国製糸の改革に全面的に乗り出さなければならなかった。帝国製糸の改革を担当したのは、セントラル・エージェンシーのウエンションであった。²¹⁾ 彼は帝国製糸設立以来、毎年冬に2、3ヶ月の間、日本に滞在し、帝国製糸の実態を調査し、改善策を提案した。

ウエンションは、帝国製糸について次のように述べている。²²⁾ 帝国製糸の支配人はカタン糸事業の未経験者であり、村井家も同社の経営にほとんど関与していない。そして帝国製糸はあらゆる面で改善されなければならない。帝国製糸のカタン糸の品質は改善の余地が多い。1909年には、出荷された製品の20%が返品されている。その主たる原因は、原糸の品質が不十分であるといった点にある。帝国製糸の京都工場の紡績糸は、カタン糸の原糸としては十分な品質を備えておらない。帝国製糸は、日本の大紡績の富士紡績、鐘紡、尼崎紡績などの綿糸をも購入している。しかし日本の紡績会社の細糸は、織糸用の原糸であって、カタン糸用の原糸に必要な品質を備えていない。したがって帝国製糸は、ランカシャー製の細糸を原糸として使わなければならない。

帝国製糸は工業用カタン糸だけではなく、家庭用の3コードカタン糸にももっと力を注がなければならない。

また、品質不良の染料を買い付けたり、駒の原木として調達した桜の材木が腐ったりして、資材の調達、管理に失敗をしている。

さらに、製品販売を問屋に一任している点を改め、直営の営業所を設立しなければならない。在庫を持った営業所を作り、軍の被服工場をはじめとする大口ユーザーには直接に販売をしなければならない。

こうした問題を解決するために、村井家を代表する取締役は、常勤で勤務し、もっと帝国

製糸の経営に力を注がなければならない。また支配人の坂田某を、ペイズリーへ1年間派遣して、カタン糸事業を教育する必要がある。

2.2 帝国製糸の改革

ウエンションの調査結果に基づいて、コーツは帝国製糸を抜本的に改革していった。コーツは、ランカシャーのファイン・コットン・スピナーズ・アンド・ダブラーズ・アソシエーション (Fine Cotton Spinners and Doublers Association) のミュール製の細糸を買い付けて、帝国製糸へ供給した。このために京都工場は不要となり、1910年、日清紡績へ売却された。²³⁾ そのために、帝国製糸の資本金は300万円 (払込資本金150万円) から、100万円 (払込資本金50万円) へ減資された。²⁴⁾ これとともに、帝国製糸の本社は、京都から、八尾工場構内に移された。カタン糸加工の熟練工1名が、ペイズリーから八尾工場へ技術指導のために送られた。駒の木材として樺を、伐採期に北海道で安定調達する仕組みがつくられた。倉庫機能を持つ営業所 (depot) が、大阪と東京に設立されて、営業機能が強化された。村井貞之助は常勤の取締役として、帝国製糸の経営に従事した。²⁵⁾ こうした改革を経て、帝国製糸のカタン糸販売量は上向き、1910年には1907年の水準を凌駕した。²⁶⁾

一方で、コーツは、「鍵」(“Key”), 「鎖」(“Chain”), 「碇」(“Anchor”) といった軍需用の最高級カタン糸の対日輸出を続けた。こうしたカタン糸の輸入販売は、1914年から帝国製糸が、従来のハー・アレンス商会に代わっておこなうようになった。²⁷⁾

2.3 帝国製糸の確立

第一次大戦に入ると、英国からの対日輸出は減少した。このために日本では、カタン糸もその原糸も品薄となり、価格は騰貴した。

こうした状況の下で、帝国製糸は一時的に、日本の紡績企業から原糸を調達したと考えられる。日本製の綿糸で作られたカタン糸は、低価格であった。このカタン糸は、大量に中国へ輸出された。その輸出を担うために、帝国製糸は、洛陽商会を京都に設立した。帝国製糸は、高級カタン糸メーカーとしての名声を維持するために、低価格品を販売するときには、別の会社を設立したのである。²⁸⁾

カタン糸の価格が騰貴する中で、日本では、多くの企業がカタン糸産業へ参入した。1919年には、5人以上の労働者を有するカタン糸企業は19社にのぼった。²⁹⁾ 労働者数は、19社合計で793人であり、そのうち帝国製糸は304人 (34%) を数えた。帝国製糸に次ぐ規模の企業は86人の労働者を雇用するシンガー製糸であり、他の17社の労働者は50名未満であった。帝国製糸は技術的のみならず、規模的にも突出したカタン糸企業として、圧倒的な地位を確立していた。

3 支配的地位の維持

3.1 競争者の買収

上に述べたように、1919年にはおよそ19の綿カタン糸加工工場が見られた。京都市内に9工場、大阪府内に5工場、その他5県に各1工場が存在した。³⁰⁾ そうしたものは大半が、絹の縫糸問屋の下請で、カタン糸を加工する小規模な企業であった。ところが第一次大戦後になると、問屋から独立した大規模なカタン糸企業が現れた。すなわち、1919年12月、綿糸布商の田附政次郎は、破綻したカタン糸加工企業の大阪繊維会社を買収し、日本カタン糸会社を、滋賀県の能登川に設立した。³¹⁾ 彼は、同郷の近江出身の東洋紡績会社の専務取締役の阿部房次郎の協力を得て日本カタン糸株式会社を設立した。なお、田附が買収した大阪繊維は、1917年に設立され、元帝国製糸の八尾工場長の富永松雄と、同社販売責任者の波多野喜一によって運営されていた。³²⁾ 1922年、日本カタン糸はカタン糸の原糸生産へ進出した。滋賀県の能登川に、紡績工場（2万鍾）を設立した。日本カタン糸は、紡績からカタン糸の加工までの一貫生産を行う、当時の日本で唯一の工場となった。

日本カタン糸は「鰐」の商標のカタン糸を生産した。しかし「鰐」印カタン糸は、J.&P. コーツ社製品はもとより、帝国製糸製品にも、とうてい対抗することができなかった。³³⁾ その主たる原因は、原糸の不良にあった。日本の紡績会社が供給する原糸は、織糸用の綿糸を強く撚ったものであり、カタン糸の原糸としては不適切であった。日本カタン糸は、ランカシャーの綿糸を調達したこともあった。しかし相場の変動のリスクをこうむり損失を出し、その調達に失敗した。また、「カタン糸の駒においても、帝国製糸では北海道の白樺を使用し、伐採後3年間放置して十分乾燥したものを使用したのに対し、日本カタン糸ではそれだけの準備がなく、乾燥不十分の木材を使用したため、糸にカビが発生したり、巻上げ後、駒が乾燥してくるため、糸と駒が離れるようなことも起った。」あるいはカタン糸を黒色に硫化染したばあい、糸の強力が失われた。こうした品質の不良のために、売れ行きは悪かった。昭和初年の不況期に、日本カタン糸は300万円の損失を出し破綻した。³⁴⁾

コーツは、日本カタン糸のカタン糸加工部門の買収を企てた。1929年8月、コーツは日本カタン糸を改組し、帝国製糸60%出資、田附政次郎40%出資の、資本金100万円の合併会社とした。³⁵⁾ 帝国製糸は、再編された日本カタン糸のカタン糸設備を、八尾工場に移設した。帝国製糸は、日本カタン糸の工業用カタン糸の事業を取得する一方で、家庭用のカタン糸の生産を委託した。³⁶⁾

これとともに帝国製糸は、従来の帝国製糸のカタン糸「日の出」とコーツの輸入カタン糸「鍵」、「鎖」、「錠」に加えて、新たに日本カタン糸の「鰐」印のカタン糸の販売をも担当するようになった。これらの販売を一括しておこなうために、販売部門を独立させ、新たに帝

国製糸販売会社(資本金は15万円で、帝国製糸の100%出資)を設立した。

なお、日本カタン糸の買収に先立って、1928年コーツは帝国製糸の資本金を100万円(払込100万円)から200万円(払込150万円)に増資した。³⁷⁾

コーツは、日本カタン糸を買収することにより、日本のカタン糸市場における支配的な地位を維持したのである。

3.2 競争者の持続的参入

1930年代、日本における洋服文化の普及はすすんだ。軍服の増産のみならず、工場や学校の制服の需要も増え、日常生活における洋服の需要が増加した。こうしたもとで、洋服を縫製するためのカタン糸の需要は増加した。それはミシンの普及と歩調を合わせて進んだ。参考までにミシンの生産台数の増加を見ると、次のようになる。1920年代には、ミシンの供給は輸入が中心であり、約5万台が毎年輸入された。1930年代には、ミシンの国産化が進み、1936年には輸入ミシン34,014台(シンガーミシンのみ)の数値を、国産ミシン41,074台が凌駕した。³⁸⁾カタン糸需要の拡大は、日本企業のカタン糸市場への参入の誘引となった。

貿易の条件も、日本におけるカタン糸生産に好都合となった。1931年以来円が下落し、1932年にカタン糸の輸入関税が引き上げられた。日本政府は、1932年カタン糸の輸入関税を、木製の駒まきのカタン糸100斤(60キログラム)あたり70円10銭から90円63銭に引き上げた。³⁹⁾これによって輸入カタン糸に対する、日本企業の価格競争力が高められた。

さらに、国産品愛用運動の高まりも、日本企業によるカタン糸生産の好都合な背景となった。1933、1934年時点で、カタン糸およびミュールコップ捲きカタン糸用原糸は、年額600万円程度の輸入があった。そのほとんどは帝国製糸のカタン糸およびカタン糸用の原糸であった。⁴⁰⁾これに対抗するために、カタン糸を国産化するべきであるという世論が高まりをみせた。たとえば1930年6月、京都市において京都商業会議所が共済する「国産品奨励大講演会」の席上、当時の農林大臣の町田忠治は、カタン糸が外資系企業に壟断されている現状を憂慮した発言をおこなった。また、「陸海軍部も軍需民生物資を外資系会社の支配下に置くことを好まず、優良国産品の生産を奨励した。……当時の陸軍被服廠長矢部潤二氏から東洋紡績⁴¹⁾に対し、カタン糸製造の懇請があった。」

こうした動きのなかで、コーツは、日本の大規模紡績企業がカタン糸へ参入することを憂慮するようになった。日本の紡績企業は、すでに高品質の高番手綿糸の大量生産を実現する能力を持つようになっていた。紡績企業を中核とする日本綿業は、世界各地でランカシャー製品の地位を急速に奪いつつあった。競争力を高める日本紡績企業がカタン糸生産を始めることはコーツにとって脅威であった。従来、最高級カタン糸を英国から日本へ輸出する一方で、ランカシャー製の綿糸を日本で加工するというビジネスモデルを修正しなければなら

ないこと、そしてその対策としてまず、帝国製糸の生産の現地化比率を引き上げる必要があることを認識した。

3.3 カタン糸の現地化率の引き上げ

1933年初めから、J. & P. コーツ本社では、日本での原糸工場の建設について検討されるようになった。⁴²⁾ 日本において、大規模紡績企業がカタン糸へ参入をするばあい、それらの原糸コストは、帝国製糸の原糸コストよりも低いと考えられた。こうした認識のもとに、1934年、コーツは帝国製糸の原糸工場の建設を開始し、加工工場の拡張を準備した。同年、コーツは、帝国製糸の払込資本金を150万円（公称本金200万円）から175万円へ増加した。原糸工場には、リング紡績機械14,700錠がすえつけられた。⁴³⁾ 機械はヨーロッパから調達された最新のものであった。1935年春には、原糸工場は一部の操業を始めた。

原糸工場の建設に続いて、撚糸工場、染晒工場、仕上工場を大規模に拡張した。八尾工場におけるこのような増設と立ち上げのために、工員3名をペイズリーのファーガスリー（Ferguslie）工場から派遣した。1934年7月から中国の生産基地である民和カタン糸会社（Mien Wha Thread Co.）の立ち上げに従事していた撚糸工程の熟練工員を、1936年3月に日本へ向かわせた（同年7月帰国）。紡績工程の立ち上げのために、1名の紡績工を1934年12月から1936年9月にかけて、またもう一名のトレーニング中の若手紡績工を1935年1月から1936年4月にかけて日本へ派遣した。⁴⁴⁾

もっともこの新鋭の紡績工場は、帝国製糸が必要とする原糸の30～40%を供給するに過ぎなかった。⁴⁵⁾ したがって、紡績工場を建設した後も、英国から日本へ原糸輸出を続けた。しかし1937年に入ると、外貨の用途を規制するための輸入規制がはじまり、カタン糸原糸の輸入はほとんど不可能となっていった。

3.4 支配的地位の維持

ところで、戦前の日本における縫糸需要において、最大の製品分野（item）は、絹の縫糸（silk yarn thread）であって、綿の縫糸は比較的小規模であった（relatively small）。綿の縫糸が、縫糸の主力分野となったのは、1930年代後半からであったと推測される。この1930年代後半にはいるころまで、コーツは、日本のカタン糸市場の70%を支配した。⁴⁶⁾ 1926～1928年の帝国製糸の配当は12%であった。⁴⁷⁾ 1935年の予想利益額は、55～60万円であった。⁴⁸⁾

4 寡占的地位への移行

4.1 大規模紡績企業の参入

ところで、日本のカタン糸産業の構造は、1937年の日中戦争の開始の頃から大きく変わっ

てきた。それは、カタン糸産業が、複数の大規模紡績企業を中心として構成される寡占的な構造になったことであった。この下で、コーツの地位は、支配的企業 (dominant firm) から寡占的企業 (oligopolistic firms) の一社へ移行した。

日本の大手紡績企業の中で、最初にカタン糸事業への参入を企てたのは、東洋紡績であった。1934年、東洋紡績は、守口工場に設けられていた科学研究所において、カタン糸の研究を開始した。1935年、京都の伏見工場で、カタン糸の原糸を生産し始めた。1937年、守口工場にカタン糸加工工場を完成した。そして、伏見工場で生産した原糸を、守口工場でカタン糸に加工しはじめた。⁴⁹⁾ 1938年には、富田工場と浜松工場が、カタン糸用の原糸を生産し始めた。そして翌年1939年の第4・4半期において、東洋紡績のカタン糸の生産シェアは38%となり、帝国製糸を凌駕し、最大のカタン糸生産者となっていた。そのとき、帝国製糸のシェアは、⁵⁰⁾ 33%であった。

東洋紡のカタン糸生産の開始の翌年の1938年、鐘淵紡績が淀川工場で、1942年には大日本紡が津守工場でカタン糸生産を始めた。1943年には日清紡績がカタン糸原糸の生産者湖東紡績を取得して、カタン糸生産に参入した。後述するように、その間の1941年7月、戦時体制の下で敵産管理法が施行され、帝国製糸は日本政府の管理下におかれ、富士紡績が帝国製糸の事業を実質的に管理した。1943年2月に富士紡績は、帝国製糸の全部の株を買収し、1943年7月に帝国製糸を合併した。1937年から太平洋戦争中にかけて、大手紡績会社のうち、東洋紡績、鐘淵紡績、大日本紡績、富士紡績、日清紡績がカタン糸生産者となったのである。こうして、日本のカタン糸産業は寡占的な体制になっていった。この構造は、戦後のカタン糸産業に引き継がれていく。

4.2 戦時下の一時的撤退

1937年7月第2次上海事変が起こり、戦時経済体制が強化された。同年9月の、「輸出入品など臨時調整法」のもとで、帝国製糸は、英国からの原糸輸入も、カタン糸輸入も、紡績部門の綿花輸入も厳しく制限された。帝国製糸の存続は、カタン糸の原糸の確保に大きく依存した。コーツは帝国製糸の存続のための対策を、村井家と検討した。その結果、コーツは日本の有力紡績会社と資本提携をして、提携先から原糸の供給を受けることを決定した。提携相手として、富士紡績が選ばれた。富士紡績の取引銀行は、帝国製糸と同じく三菱銀行であったことがその主要な理由であった。⁵¹⁾ 1939年5月、富士紡績へ、帝国製糸における村井の持株2500株 (帝国製糸の株式合計の12.5%) が譲渡された。このとき、帝国製糸における持分は、コーツ60%、村井27.5%、富士紡績12.5%となった。同時に、富士紡績は、帝国製糸へ、原糸を独占的に供給する契約が結ばれた。⁵²⁾ 1941年5月には、富士紡績を含む、50万錠以上の設備を有する紡績会社15社の存続が認められた。帝国製糸は、富士紡績のブロックを構

成する一紡績会社となった。同年7月、外国人資産の凍結が行われた。帝国製糸の事業は、事実上富士紡績によって管理された。同年11月、富士紡績は、帝国製糸における村井家の所有する27.5%の持分を買収した。⁵³⁾これにより、帝国製糸における富士紡績の持分は40%となった。前述したように1943年2月、富士紡績は、帝国製糸におけるコーツの持分60%を買収し、帝国製糸を100%子会社とした。⁵⁴⁾同年7月、富士紡績は帝国製糸を合併し、帝国製糸の八尾工場は、富士紡績の八尾工場となった。帝国製糸の資本金は200万円で、純資産は677万円であった。⁵⁵⁾こうして、コーツは戦時統制のもとで、撤退を余儀なくされたのである。

5 寡占的地位の維持

5.1 再参入

日本の敗戦後、コーツは、帝国製糸の復活に強い関心を払った。すでに1947年外国人の日本への入国が認められるとともに、コーツはすみやかに、日本政府に損害賠償を請求する代理人を日本へ駐在させた。また、翌1948年には、ペイズリーからもう一人の代理人を日本へ派遣し、資産返還交渉に当たさせた。日本におけるカタン糸の生産基地は、日本市場の確保のみならず、東アジア市場の確保のためにも、重要な意義を持っていた。手ごわい競争者として考えられるようになった日本企業に対抗するために、日本に事業基地を持つ必要があった。⁵⁶⁾

1949年2月、GHQ（総司令部）は、外国人資産を日米開戦直前の状態で（as it exist at the present time）返還するように、日本政府に政令を出した。この命令に基づいて、同年同月、帝国製糸は復活した。資本金200万円（持分はコーツ60%、富士紡績40%）で設立された。帝国製糸の事業は、富士紡績の八尾工場を基礎に再開された。⁵⁷⁾

コーツは再進出とともに、大手紡績会社のカタン糸部門との激しい競争に直面した。コーツの課題は、こうした大規模紡績企業に対して地位を回復することであった。戦中、敗戦直後の日本において事業を中止せざるを得なかった時期に、コーツは次のような打撃を受けていた。⁵⁸⁾第1は、八尾工場の設備の喪失。紡績部門1.47万鍾は、戦中に供出され失われていた。第2は、製品ブランドの崩壊。戦時から戦後にかけての統制の時代に、帝国製糸の製品の品質は劣化していた。その結果、「金鍵」印など、帝国製糸のブランドが崩れていた。第3に、販路の地理的縮小。統制時代には、帝国製糸および富士紡績八尾工場の製品の販売地域は、関西を中心とした地域に限られた。そして、北日本、北海道へは出荷されなかった。そうした地域における販路を、帝国製糸は回復しなければならなかった。

コーツは、機械を英国から送り、紡績部門、染色部門、捲糸部門を中心とする最終仕上部門からなる一貫生産体制の再建を企てた。1950年9月から1952年7月にかけて、カタン糸加工工程の熟練工1名を、ペイズリーから派遣した。⁵⁹⁾

5.2 寡占的地位の維持

戦後の日本におけるカタン糸産業は、戦前よりもはるかに多数の企業から構成されることになった。多数の中小企業がカタン糸生産に参入するとともに、大規模紡績企業の参入が持続した。大規模紡績企業の新規参入として、1948年11月の敷島紡績、1954年の大和紡績が上げられる。参入の大半は中小企業であり、それらは、縫糸商社の下請工場であったと推定される。日本におけるカタン糸事業所は、1955年には60事業所をかぞえた。その数は1965年82事業所⁶⁰⁾を数えピークに達した。

戦前、戦中、戦後にカタン糸事業へ参入した大紡績企業の6社、すなわち東洋紡績、鐘淵紡績、大日本紡績、日清紡績、敷島紡績、大和紡績と、カタン糸企業で紡績部門を持つ帝国製糸の合計7社のカタン糸生産量は、1955年時点で1867トンであり、全国生産4735トンの39%を占めた。(表「帝国製糸の生産と販売」) 原糸生産からカタン糸加工までの一貫生産をする、これら7社は、日本のカタン糸産業において寡占的な地位を占めたのである。そうした7社の製品は、「紡績カタン糸」と呼ばれ、そのほかの中小のカタン糸メーカーが作る「町カタン糸」と区別された。「紡績カタン糸」は、「町カタン糸」よりも品質面で優れていたとい⁶¹⁾う。

戦後の綿カタン糸産業は成長を続け、その生産量は上に述べたように、1955年には4735トンであったが、1963年には12012トンへ増加しピークに達した⁶²⁾。こうしたなかで、帝国製糸は生産量を増やしていった。帝国製糸の生産量は、1951年472トンであったが、その後増加し、1969年1013トンのピークに達した。

カタン糸産業の生産合計において、帝国製糸は約10%を維持した。生産量がピークとなった1969年に、そのシェアは11%のピークに達した。帝国製糸は、1955年には東洋紡績に次ぐ第2位の地位であり、その後もその地位を維持した。帝国製糸は、戦前に所有したような支配的な地位を、戦後には持つことはなかったが、カタン糸業界において寡占的な地位を維持したのである。

1960年代に入ると、帝国製糸は輸出を急激に伸ばした。1965年ころには、香港、シンガポール、マラヤ、タイへ、工業用のカタン糸を輸出した⁶³⁾。1969年には、508トンを輸出し、生産にしろるその輸出比率は50%に達した。(表「帝国製糸の生産と販売」) これに対して、紡績兼営カタン糸企業7社(帝国製糸を含む)の生産合計にしろる輸出比率は、20%前後にすぎなかった。帝国製糸のこのような高い輸出比率は、コートの国際分業戦略を反映していたと考えられる。コートは、帝国製糸に輸出基地としての役割を与えたと考えられる。

1967年時点では、帝国製糸は資本金2.8億円であり、八尾工場には紡績機械14,214錠、加工部門は640錠(捲糸機480錠、駒捲機160錠)⁶⁴⁾が設備されていた。労働者は、1966年6月時点で、485人(男175人、女310人)であった。コートは、帝国製糸をコントロールするため

表 帝国製糸の綿カタン糸生産 (1949~73年)

年	帝国製糸					兼営紡績合計（帝国製糸を含む）					国内生産合計 （紡績部門を持つ企業と持たない企業の合計）		
	生産		引渡高			期末 在庫	生産		引渡高			期末 在庫	
			輸出	内需	合計				輸出	内需	合計		
	トン	全国生産 合計に占める割合	トン	帝国製糸引 渡し高合計に 占める割合	トン	トン	全国生産 合計に占める割合	トン	兼営紡績引 渡し高合計に 占める割合	トン	トン	トン	
1949	n.a	n.a	0	0%	59	n.a	n.a	170	22%	617	787	n.a	n.a
1950	n.a	n.a	12.57	15%	70	n.a	n.a	293	19%	1254	1547	n.a	n.a
1951	472	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	1679	657	40%	987	1644	n.a	n.a
1952	352	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	1558	301	20%	1208	1509	n.a	n.a
1953	433	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	1717	226	13%	1526	1753	n.a	n.a
1954	356	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	1436	237	17%	1173	1410	n.a	n.a
1955	409	9%	n.a	n.a	n.a	n.a	1867	443	23%	1478	1921	n.a	4735
1956	374	7%	n.a	n.a	n.a	n.a	2166	347	18%	1628	1975	325	5339
1957	349	5%	n.a	n.a	n.a	n.a	1982	411	20%	1600	2011	296	7652
1958	321	4%	n.a	n.a	n.a	n.a	1874	400	20%	1637	2037	128	8563
1959	429	7%	n.a	n.a	n.a	n.a	2184	457	21%	1761	2218	99	6600
1960	519	6%	177	35%	335	512	63	571	22%	2046	2617	179	8178
1961	473	7%	122	26%	351	474	63	481	17%	2288	2769	191	7058
1962	604	6%	223	36%	394	618	49	627	20%	2482	3109	146	10039
1963	754	6%	309	43%	414	724	81	659	19%	2816	3476	229	12012
1964	860	9%	389	46%	453	842	99	753	19%	3146	3899	326	9496
1965	816	10%	350	42%	490	840	75	887	22%	3233	4120	189	8534
1966	940	10%	403	44%	515	918	97	883	21%	3264	4147	270	9127
1967	991	10%	420	42%	569	988	100	973	20%	4015	4989	172	9811
1968	953	8%	477	49%	503	980	74	1089	22%	3864	4954	160	11803
1969	1013	11%	508	50%	506	1014	73	1235	24%	3926	5161	182	9549
1970	969	10%	393	42%	544	938	n.a	1118	18%	4275	5393	234	9725
1971	897	8%	397	44%	512	909	n.a	1036	18%	4594	5630	326	11508
1972	885	10%	294	34%	578	872	n.a	745	14%	4634	5379	318	8555
1973	479	2%	103	11%	831	934	n.a	277	6%	5150	5427	124	26274

資料 帝国製糸および兼営紡績合計は、『綿糸紡績事情参考書』(1964年上期から『紡績事情参考書』と改称) 1954年上半期~1963年下半期, 1964年上半期~1973年下半期, 国内生産合計は, 1962年下半期, 1976年下半期。

に、1966年時点では、2名の派遣社員を帝国製糸へ派遣していた。⁶⁵⁾ 1名は帝国製糸の代表者であると推測され、もう1名は販売責任者であった。帝国製糸の本社には、J.&P. コーツ社の本社の組織と同じく、製造、販売 (Merchandising)、財務の部門がおかれた。販売部門は、英国人社員が責任者となり、大阪と東京に配送拠点を置いていた。営業担当者は、13名であった。

6 綿カタン糸一本槍の戦略と撤退

1960年代に入ると、日本のミシン糸市場で、合成繊維のミシン糸の台頭が著しかった。合成繊維の衣料品が増加するとともに、その縫糸として合繊ミシン糸の需要が増加していった。そして従来縫糸の中心を占めていた綿カタン糸に、合繊ミシン糸は代替し始めた。合繊のミシン糸の需要が増加する一方で、綿カタン糸の需要が停滞し始めた。日本の綿カタン糸生産は、敗戦後、増加を続け、前に述べたように1963年には、12012トンへと増加し、ピークを記録した。しかしその後は停滞し、1972年には8500トンへ減少していった。同年には、金額ベースで合繊ミシン糸の出荷額 (91億円) は、カタン糸 (87億円) を凌駕した。⁶⁶⁾

合繊縫糸の需要が増加する中で、帝国製糸は合繊縫糸であるビニロン縫糸に進出した。1965年には、帝国製糸の製品構成は次のようであった。⁶⁷⁾ 家庭用カタン糸30%、工業用カタン糸60%、工業用ビニロン縫糸10%。同年には、生産額のわずかに10%がビニロン縫糸にすぎなかった。帝国製糸は、カタン糸生産に特化しつづけたのである。

1967年に、帝国製糸は、配当年4円を行ったが、これが最後の配当となった。翌年からは、帝国製糸は無配となった。⁶⁸⁾ その後不振が続いた。コーツは、1973年3月に、帝国製糸の持分の60%を富士紡績に譲渡し、日本から撤退した。日本におけるカタン糸のライフサイクルが衰退期にはいるとともに、コーツは65年間従事した綿カタン糸一本槍の日本事業から退出したのであった。

結

J.&P. コーツの対日直接投資事業は、次の4段階を経過して進められた。第1段階は、対日輸出を補完するための加工基地の建設である。第2段階は、日本における支配的な地位の確立、第3段階は、寡占的な地位への移行、第4段階はカタン糸産業の成熟の下での撤退である。以下でそのプロセスを、要約する。

第1段階、輸出戦略の補完のための加工基地、帝国製糸を建設

コーツは、輸出市場としての日本市場を、競争者に対抗して先取的に地位を確立するために、日本に直接投資を行った。そして、日本企業の村井カタン糸製造所を買収することによって、生産基地を取得した。村井カタン糸製造所を基礎にして、コーツは、村井家と合併

で帝国製糸を設立した。帝国製糸は、輸出戦略の延長線上で、最終加工を担うための生産基地としての役割を与えられた。英国から供給されるカタン糸原糸を最終加工する機能を担った。同時にコーツ本社から、最高級のカタン糸の対日輸出は続けられ、帝国製糸はその販売を担当した。

第2段階、日本のカタン糸産業における支配的地位の確立

コーツに対抗できる日本企業はしばらくは現れなかった。しかし、第一次大戦後に現れた。

それは、日本カタン糸であった。同社は、帝国製糸への対抗を意図していた。そして、帝国製糸さえいまだに持っていない原糸紡績工場をも建設した。しかし、コーツの技術優位性は揺るがなかった。日本カタン糸は、コーツのカタン糸に匹敵する品質のカタン糸を作ることではできなかった。その結果、日本カタン糸は破綻した。帝国製糸は、日本カタン糸のカタン糸加工部門を買収することによって競争を除去し、日本のカタン糸市場における支配的な地位を維持した。第2次大戦前には、綿カタン糸市場において、コーツは70%のシェアを所有した。コーツの経営成績は良好であった。

第3段階、寡占的地位への移行

コーツに対する競争力を持って、カタン糸事業に参入してきたのは、大規模な綿紡績企業であった。カタン糸の国産化の機運が高まる中で、綿紡績企業の参入は相次ぎ、日本のカタン糸産業は寡占的な構造となっていった。そうした中で、コーツは、原糸紡績工場を建設し、カタン糸加工部門を増設し、輸出と現地生産並用の対日戦略をほぼ完全に現地生産へ切り替えた。原糸の不足分は、日本の大規模紡績企業の富士紡績から調達した。コーツは、富士紡績との関係を深め、帝国製糸の合併相手を村井家から富士紡績に切り替えた。こうして、寡占的な地位を有する企業として存続した。

コーツは第2次大戦への日本の参戦とともに、敵産として日本政府の管理下におかれ、日本から撤退せざるをえなかった。その間に、帝国製糸は、富士紡績の100%子会社となり、さらに同社に合併され消滅した。しかしコーツは、敗戦直後に帝国製糸の原状回復に成功し、再び日本のカタン糸市場へ参入した。戦後は日本の綿カタン糸産業の拡大とともに、コーツの日本事業は着実に成長した。そして寡占的な地位を維持した。

第4段階、日本におけるカタン糸産業の成熟と撤退

ところで、綿カタン糸は、1930年代後半から、絹の縫糸に変わり、縫糸の主力製品となっていた。そして、綿カタン糸は、第2次世界大戦後も成長を続けた。しかし、1960年代に入ると、合繊ミシン糸が急成長をはじめた。そうした下で、綿カタン糸は合繊ミシン糸に代替されていった。綿カタン糸の生産は、1963年にはピークに達し、その翌年から減少に向かった。1968年には、出荷金額において合繊ミシン糸は、綿カタン糸を凌駕した。

縫糸需要の中心が綿カタン糸から合繊ミシン糸へ移るなかで、コーツはあくまで綿カタン

糸一本槍の製品戦略をとりつづけた。こうした下で、1968年からは無配となった。不振の中で、1973年3月、帝国製糸の持分60%を富士紡績へ売却して日本から撤退した。

このように、J.&P. コーツ社は、日本におけるカタン糸産業のライフサイクルの進行に沿って対日戦略を進めたのである。すなわち、日本カタン糸産業の勃興期に参入し、その成長期には独占的地位を確立した後、寡占的地位の企業へと移行し、長期にわたってその地位を維持した。やがて、日本のカタン糸産業が成熟段階から衰退の段階に入るとともに、撤退をしていった。その間、製品戦略は、カタン糸に特化した。そして良好な成績を上げ続けた。

コーツの競争力は、綿カタン糸の品質の優位性にあった。この優位性にもとづいて、日本におけるカタン糸のライフサイクルの初期から、成熟期まで、カタン糸産業において主要な地位を占めた。そして、綿カタン糸が衰退期に入ると、撤退をした。合繊ミシン糸への多角化を企てることなく、日本から投資を引き上げた。単一製品 (a single product) カタン糸に特化し、そのライフサイクルの進行に合わせて日本事業を展開したのである。こうした海外直接投資戦略を展開する点に、コーツの個性がみられる。それは、イギリス企業の製品戦略に見られる個性を表している。

注

- 1) 桑原哲也「第二次世界大戦後の多国籍企業の対日直接投資過程」『国民経済雑誌』第196巻第1号、2007年7月。
- 2) Mark Mason, *American Multinationals and Japan*, 1992. Ugagawa and Yuzawa, *Foreign Multinationals in Japan before the WWII*, Tokyo University Press, 1992.
- 3) 次を参照のこと。桑原哲也、前掲稿、2007年7月。James Abegglen「成功する外資系企業——日本は閉鎖的であるという神話と、歴史的事実——」『国民経済雑誌』第196巻第1号、2007年7月。
- 4) この点について、G. Jones は、とくに対日直接投資において、イギリス企業はアメリカ企業に比べて成果が上がらなかったと、示唆していることは、注目される。Geoffrey Jones, “British Multinationals in Japan 1968~1989”, *Foreign Multinationals in Japan 1968~1989*, CUP, 1999.
- 5) 本稿は、次の続編である。桑原哲也「初期多国籍企業の対日投資——J.&P. コーツ、1907~1949年——」『国民経済雑誌』第181巻第5号、2000年5月。
- 6) Dong-wong Kim, “From a Family Partnership to a Corporate Company: J.&P. Coats, Thread Manufacturers”, *Textile History*, 25(2), 1994, pp. 185, 186.
- 7) *Ibid.*, 1994, p. 190.
- 8) *Ibid.*, 1994, pp. 195-199.
- 9) *Ibid.*, 1994, p. 198.
- 10) Dong-wong Kim, “J. & P. Coats as Multinational before 1914”, *Business and Economic History Review*, vol. 26, no. 2, winter, 1997, pp. 527, 530.
- 11) Dong-wong Kim, *op. cit.*, 1994, p. 198.

- 12) *Ibid.*, 1994, p. 198.
- 13) Douglas Farnie, "The English Cotton Industry, 1850-1890" MA dissertation, 1953, pp. 218, 219.
- 14) A/7/35, "98 Spade Ticket Infringement by Murai, Japan", The documents reserved in Coats and Viyella, plc. (The documents are denoted hereafter as Coats and Viyella, plc. Documents. This documents were reserved at Coats and Viyella, plc. at Kining Park Premisess in Glasgow in 1889, and were transferred to University of Glasgow Archives afterward and reserved there in 1999.)
A/7/35, "139 Coats 'Spade' & Brooks' tickets infringement by S. Yokoyama, Kioto", Coats and Viyella, plc. Documents.
- 15) A/7/35, "Imitation by Mr. Echigawa, Tokio" Coats and Viyella, plc. Documents.
- 16) A/7/35, "Carliles 'Griffin Head' Imitation by Machida Takunosuke, Tokyo", Coats and Viyella, plc. Documents.
- 17) 八尾市『八尾市史, 近代本文篇』, 1958年, 80頁。黒田高充「カタン糸と東洋紡績」東洋紡績(株)『経済研究所報』第3号, 1950年, 37頁。桑原哲也, 前掲稿, 2000年5月, 76頁。
- 18) UGD199, Letter by Wenyon to J. & P. Coats, May 20, University of Glasgow Archives.
- 19) 桑原哲也, 前掲稿, 2000年5月, 76, 77頁。
- 20) 農商務省『工場通覧』1909年度。
- 21) UGD199, Letter by Wenyon to J. & P. Coats, July 7, 1909, University of Glasgow Archives.
- 22) ウエンションは, 後に, 1917年セントラル・エージェンシーの取締役役に就任した。1925年退任。
- 23) UGD199, Letter by Wenyon to J. & P. Coats, May 6, 1909, University of Glasgow Archives.
UGD199, Letter by Wenyon to J. & P. Coats, May 20, 1909, University of Glasgow Archives. UGD199, Letter by Wenyon to J. & P. Coats, Dec. 28, 1909, University of Glasgow Archives. UGD199, Letter by Wenyon to J. & P. Coats, Dec. 29, 1909, University of Glasgow Archives. UGD199, Letter by Wenyon to J. & P. Coats, May 20, 1911, University of Glasgow Archives. UGD199, Letter by Wenyon to J. & P. Coats, Dec. 20, 1911, University of Glasgow Archives.
- 24) ミュールコップの綿糸は, 輸入関税が課せられなかった。
- 25) File "The Central agency Ltd., Letter of Wenyon to Coats, June 6, 1907", Coats and Viyella plc. Documents.
- 26) UGD199, Minutes of Board of Director, Aug. 3, 4, 1910, University of Glasgow Archives. 彼は1912年, 帝国製糸の社長に就任した。
- 27) UGD199, Letter by Wenyon to J. & P. Coats, May 6, 1909, University of Glasgow Archives.
UGD199, Letter by Wenyon to J. & P. Coats, May 20, 1911, University of Glasgow Archives.
- 28) 桑原哲也, 前掲稿, 2000年5月, p. 79.
- 29) 第一次大戦後, 中国向けカタン糸輸出が困難となる中で, 1923年洛陽商会は解散した。J. B. K. Hunter and D. Keir, *The Coats History*, 1969, p. 170.
- 30) 農商務省, 前掲書, 1920年。
- 31) 上掲書, 1920年。
- 32) (株)田附商店『田附政次郎伝』1935年, 114, 152頁。
- 33) J. B. K. Hunter and D. Keir, *op. cit.*, Vol. II, 1969, p. 170.
- 34) 横田(株)『糸に生きる——横田(株)80年史』1982年, 58頁。

- 34) J. B. K. Hunter and D. Keir, *op. cit.*, Vol. II, 1969, p. 197.
- 35) (株)田附商店, 前掲書, 1935年, 152頁。なお紡績部門を基礎に, 田附政次郎は, 新会社湖東紡績を設立した。
- 36) J. B. K. Hunter and D. Keir, *op. cit.*, vol. II, 1969, P. 170.
- 37) *Ibid.*, vol. II, 1969, P. 170.
- 38) 桑原哲也, 前掲稿, 2000年5月, 50, 59頁。蛇の目ミシン工業(株)『蛇の目ミシン創業50年史』1971年, 809頁。
- 39) 黒田高充「カタン糸と東洋紡績」東洋紡績(株)『経済研究所報』第3号, 1950年, 38頁。
- 40) 上掲論文, 1950年, 38頁。
- 41) 横田(株), 前掲書, 1982年, 60, 61頁。
- 42) UGD199, General Purpose Committee, April 25, 1933, University of Glasgow Archives.
- 43) 大日本紡績連合会『綿糸紡績事情参考書』1937年下半年, 1937年。
- 44) Location1/5/71, "List of Workers to Mills Abroad", J. & P. Coats Archives of Paisley Museum.
- 45) UGD199-1/1X/14, General Purpose Committee, April 25, 1933, University of Glasgow Archives.
- 46) J. B. K. Hunter and D. Keir, *op. cit.* 1969, Vol. IV, p. 100.
- 47) 紡績雑誌社『紡績要覧』1926~1929年度。
- 48) UGD 199/1/1/89, "Japan Liaison Committee", Nov. 7, 1935, University of Glasgow Archives.
- 49) 守口工場が完成するまでの間, 東洋紡の伏見工場の原糸は, 横田商店に販売された。絹の縫糸問屋の横田商店は, 吹田に染色加工工場を建設し, カタン糸の生産をおこなった。横田(株), 前掲書, 1982年, 58頁。
- 50) 黒田高充, 前掲論文, 1950年, 47頁。
- 51) J. B. K. Hunter and D. Keir, *op. cit.*, Vol. II, p. 170.
- 52) 富士紡績は, 1938年から帝国製糸へ原糸を供給し始めた。富士紡績(株)『富士紡績100年史』上, 1997年, 302頁。
- 53) 大坪善梧編『第二次大戦後の連合国の財産処理, 戦後篇』1960年, 282頁。
- 54) コーツに対する株式代金は, 横浜正金銀行が保管した。
- 55) 富士紡績(株), 前掲書, 上, 1997年, 303, 304頁。
- 56) J. B. K. Hunter and D. Keir, *op. cit.*, 1969, Vol. II, p 101.
- 57) その後もコーツは, 戦中にこうむった損害にたいする賠償の請求を続けた。帝国製糸が敵産管理の下に置かれた以後のカタン糸の在庫および機械の喪失などに対する賠償を請求した。その交渉は, 1959年に妥結し, 日本政府からコーツに50万ポンドの損害賠償金が支払われた。J. B. K. Hunter and D. Keir, *op. cit.*, Vol. IV, p. 101. 大坪善梧編, 前掲書, 1960年, 282頁。
- 58) J. B. K. Hunter and D. Keir, *ibid.*, 1969, Vol. II, p 101.
- 59) Location1/5/71, "List of Workers to Mills Abroad", J. & P. Coats Archives of Paisley Museum.
- 60) 日本紡績協会『紡績事情参考書』1972年下半年。
- 61) 滝沢明氏(元東洋紡績(株))談, 2007年7月12日, 奈良ホテルにて。2007年8月27日, 綿業会館にて。筆者, ノート所蔵。
- 62) 日本紡績協会, 前掲書, 1973年下半年。
- 63) Coats & Paton, *The News Reel*, December, 1966, p. 7.

- 64) 日本紡績協会, 前掲書, 1967年下半期。
- 65) Coats & Paton, *op. cit.*, December, 1966, p. 13.
- 66) 日本紡績協会, 前掲書, 1973年上半期版。
- 67) Coats and Paton, *op. cit.*, Dec. 1966, p. 5.
- 68) 富士紡績, 前掲書, 下巻, 1997年, 262-263頁。